

各地で記録的に早い梅雨入りとなった今年。いきなり豪雨で被災された方々もおられるかと存じます。心よりお見舞い申し上げます。

そんな折、火災保険料の料率値上げの報道に接しました。ここ数年、自然災害が頻発し、保険会社が払い出した保険料が膨大となっていることを受けたものだそうです。地球温暖化の影響が、思わぬ形で家計を圧迫し始めています。

70年代に世間を混乱に貶めたオイルショックがありました。当時中学生だった身にも食品を求めて自転車を漕ぐ母の姿から、生活安全保障の重要性を感じ、収入源が一つしか無いサラリーマン人生のリスクを理解しました。そこから自給農家となることを願い、それは思わぬ形で後に実現しました。

生計を立てるレベルではなく、自給程度でも農業・水産業に通じていると、美味しい食材・可処分所得の増加など、暮らしは豊かになります。そして、オイルショックなどの経済変動の影響も受けにくいライフスタイル。充実した青壮年期を過ごさせていただいたのは、田舎暮らしのステージを頂けたことと、それを志した契機をくれた経済危機のお陰であることは、間違いありません。

ところが、地球温暖化のような大規模な気候変動に対しては、農業・水産業も少なからぬ影響を被ります。農作物の生育や病害、農地の被災、海水温が変わることで穫れる魚種が激変する…。影響の程度と広さは、過去に経験のないレベルに及んでいます。

オイルショックは人災でしたので、比較的短期で収束。その悪影響も長続きはしなかったかも知れませんが、大規模な気候変動は収束することはなく、二度と元にも戻ることはありません。気候変動への対応は、新しい段階に突入しつつあるのかも知れません。(は)



のと
だらぼち

本ニュースにレギュラー執筆していただいている川畠さんが「能登だらぼち」を引き受けて改装開店されました。

上京された際、ご利用になってみてください。

のと だらぼち
03-5537-3078
17:00~23:00 日曜祝休

中央区銀座8-4-27
プラザ銀座ビル地下1階
(銀座外堀通りasics前)

このニュースは、計画に携わる若手の技術者を育てることを目的に発行を始めました。その後、計画という仕事の内容や、普段、計画マンがどのようなことを考えているのかなどに触れて、少しでも業界を知っていただければと考えて編集しています。

2021/06
(株)アスリック
<http://www.neting.or.jp/usric>

〒920-1167
石川県金沢市もりの里1-149-302

電話 076-233-7217
Fax 076-233-7375
Email usric@neting.or.jp

水無月



和歌山県有田川町にて
by hama

寄稿『新型コロナウイルス感染症第十一報』

サンポート高松クリニック 井垣 俊郎

まず最初に、私自身の報告です。四月二十一日に一回目を終えたあと、五月十二日に二回目のワクチン接種を受けました。発熱や倦怠感などの副反応は二回目の後に多く出るようですが、幸い私は鈍感なのか全く何の症状もありませんでした。

政府の対応を見てみると、どうやらワクチンの確保は十分量に達したようです。そうなると次なる課題は、高齢者に対する接種をいかに迅速・円滑に進めるかです。接種の実施方法は各自治体に一任され、かなりバラつきがあるようです。以下は、私が理解している高松市に限定した話になる事をご容赦ください。高松市では四月十九日に七十五歳以上の方へ接種券が送付され、その翌日から接種が始まりました。同封された市内約二百ヶ所の個別接種会場（クリニックや中小規模の病院）のリストから、各人が選択して予約をとる方式です。当院でも既に五十人余りが接種に来られ、一部の方には二回目も終わりました。今のところ副反応は、注射部位のシコリや軽い痛み程度です。定期で通院されている方や近くにお住まいの方ばかりなので、お互いに安心感があると感じています。

そして五月十七日に、六十五〜七十四歳の方へ接種券送付が始まりました。高松市の人口は四十万人余りで、六十五歳以上は約十二万人だそうです。接種会場が二百として、単純に計算をしても一会場に約六百人です。さすがに送付の翌日は、どの医療機関も予約の電話が鳴り止まず診療どころではありませんでした。私のクリニックでも六月末までの予約枠が一気に埋まり、その先は人員配置の予定が立たないため受付の中断を余儀なくされています。当初はワクチン不足に悩まされ連休明けからは予約でパンク状態と、一難去ってまた一難、まだまだ試行錯誤の連

続です。

それでも、です。光は見えてきました。ワクチン接種の進んでいる欧米からは、規制緩和と経済活動再開のニュースが伝わってきています。まだ接種率は100%ではなく感染が完全に終息した訳ではありませんが、高齢者へのワクチン接種が進めば重症患者は確実に減っていきます。重症化のリスクが下がり医療の逼迫が緩和されたなら、感染者の「数」が持つ意味合いは全く違ってきます。徐々に、経済活動再開に向けて動き始める事が出来るはずです。間違いなく、光は見えています。今はただ黙々と地道に、一人一人へのワクチン接種を積み重ねる時です。

ところで皆さんは、ワクチン接種を終えてVサインをしながら街に繰り出したり海外旅行に出たりする人々の映像を見てどう思われましたか？彼らが自分たちのワクチン接種を優先したおかげで、我々日本人の接種は大幅に遅れてしまいました。それだけが原因とは言えませんが、救える命はあったかもしれないし、経済的な損失も計り知れません。でも世界に目を向けると、ワクチンを買えない国や接種を受けるメドすら立たない人の方が遥かに多いのです。そんな中でオリンピックを開くのでしょうか。スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情・連帯感・フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する…これが、オリンピック精神のはずです。



【プロフィール】
（いがき としお）金沢大学北沢寮で、濱さんの二年後輩でした。濱さんは、とっても怖かった…。卒業後は金沢を離れ、現在は温暖な讃岐高松で又クヌクしています。

濱の起業塾 廿六『概論⑧』

社会的事業を興そうとする現場に携わっていると、よく遭遇する事態がある。起業プロセスのうち、着想・試行・検証段階に関わることで、最終的に起業段階で、「持続的に経営できるモデルにできるかどうか」という最も基本的な問題に直結する。

社会的事業というと、地域課題の解決を図るという命題が第一優先となるので、勢い「民間事業として回す」という意識が薄れがちだ。しかし、社会事業といえども一民間経営体となって自立を掲げるのであるならば、どうしても健全な経営という活動体としての必修問題からは逃れられない。「地域を良くするんだ」という瞳ウルウルの志だけでは、その志自体が完遂できない。この自己矛盾に気づき、それを克服することが、実は意外に難題となる。

経営体としての答えは意外にシンプルで、事業収入の基盤となり、かつ月次の運転資金的にも回るビジネスを最低一つ以上、入れ込んでおく。たったこれだけだ。この「収入源を確保し、収益を上げにくい事業へ、その利益を資金投入する」というバランス感覚が、社会起業の中・長期的な成否を分けると思う。

この意識が無く、純粹動機・志だけを最優先させてしまつと黒字化できず、結局は税金投入依存型経営に陥ってしまう。これでは、行政直営事業とさして変わらない。

企業経営者としては「儲かることしかやらない」が当たり前だが、「儲かることで稼いで、儲けにくい・儲けられない地域課題解決事業を支える」という仕組み自体を、試行段階から組み込んでおき、きちんと検証することが、社会起業家の真骨頂なのではないだろうか。

きただより83 弘前大学 地域社会研究会 上村 康之 『高校履修科目「地理総合」の誕生』

2022年より、高校の履修科目に「地理総合」が新設される。学生時代に地理学を専攻し、大学で教職課程を担当した筆者にとっては、やっと元に戻ったという感がある。これは高校「地理歴史」再編によるもので、「地理総合」に加えて世界史と日本史の近現代史が「歴史総合」に融合され、文系・理系を問わず、歴史や地理が必修となった。また、選択科目として、これまでのどちらかといえば知識量の「日本史A・B」「世界史A・B」から、生徒が自分の考えを持つような「日本史探究」「世界史探究」という科目になる。

「地理」と「歴史」はまさに車の両輪であり表裏一体の関係にある。空間という拡がり学ぶ「地理」と、時間の流れを学ぶ「歴史」である。いまも地歴という言葉が使われているし、史学地理学科という大学の学科名称では、明治大学と国土館大学に設置されている。

しかしながら、1989年に国際化の進展において世界で活躍する人材の育成が不可欠という建前により高校の世界史の必修化が告示され、1994年の入学生より実施された。それまで地理、日本史、世界史の3科目必修だったものが、世界史のみ必修で地理と日本史が選択となった。残念ながらこの選択は圧倒的に日本史が多く、教員が少ない小規模校では、そもそも地理が選択科目になく学校のカリキュラムが世界史、日本史の必修という学校もあった。また、地理を選択した生徒も、日本史を履修しないという問題も生じた。

ある大学入試センター試験の模試で、随分と地理を選択する生徒が多い教室と思っていたら、その教室の生徒たちは理系クラスであり大学入試の選択科目としての地理であった。理系の生徒にとっては、地理が世界史、日本史より分量も少なく、気候、土壌、産品など図表も多く組みしやすい。理系の生徒にとっては「地理歴史」の受験科目に「地理」を選択していることもあるようだ。

かつて大学の一般教養の地理学において、筆者は毎年4月にアンケート調査を実施していたが、高校で地理は全く履修しておらず、中学2年生以来の受講という学生も8割くらいいた状況であった。教職で地歴（人文地理と地誌）を選択する学生でもほぼ同様であった。また、高校の現場でも地理を学んできた教員も少なくなった。かつて各地理学会には、ずっと研究をされている高校教員もいたものである。高校統廃合などによる減少も相まって、地理教員の採用はかなり少数となった。

「地理歴史」に先んじて2012年に理科は、「科学と人間生活」「生物基礎」「化学基礎」「物理基礎」「地学基礎」などに再編された。その名のとおり、基礎的な内容を広範に履修をとというものである（上記の5科目を全て受講するわけではない）。

「地理歴史」も同様で「地理」と「歴史」のどちらか一方だけを学習すればいいというものではない。まずは地理にしても歴史にしても、深い知識よりもまずそれらを概観できること、対象や事象に対して地理的な歴史的なものの見方ができること、素地を持つことが重要なのである。

『住みたい田舎ランキング2021年度版の考察 その3』 株式会社GARBAGE代表 川畠 嘉浩

（先月号からつづく）

ここで気になったというか僕の中での移住政策に関する意義について疑問が生じました。

①縮小するパイの奪い合いであること＝日本全体の活力向上ではない

上位ランクしている自治体がどこも「子育て層」、「若い人」をターゲットとしているのが明確に出ています。以前はリタイアしたシニア層の取り込みに躍起になっていた自治体も多かったようですが、結局シニアほど病院やスーパー等へのアクセス性が重視されることや、今更その地域社会に馴染むのが難しかったり、そもそもその地域の生産性向上を担う人材ではないので結果投資対効果が低かったという事で下火になったという記憶があります。

ということから生産人口をターゲットとすることにシフトしたのでしょうか人口縮小していく日本において単なるパイの取り合いというだけでは日本全体としては未来が乏しいという感じが否めません。

②ニンジンぶら下げ作戦は小売りの低価格戦略と同じ。そのうち同質化する。

住む地域を選択するにあたり雇用や生活コストなどの経済条件というのは確かに重要でしょう。しかし多額のお祝い金や医療費無料などについては、その地域独自の政策とはいいいがたく結局のところ低価格戦略と同じ結末に至るのではないのでしょうか。

また子育て支援に絞った取組はどうなのか？ある種「にわとりたまご」の話にもなるので、ある程度年月が経たないと検証できないというのも課題ではありますが、例えばそれにより増えた子ども達が地域外に出ていっても成功というのか。日本全体としてはいまだに地方から都市部に若い人が流れるという構造に依存しているので、それはそれで従来のシステム維持という点ではいいという判断になるのか？というところにどこかすっきりしない感じがします。

③基礎自治体ごとの競争ではなく、経済圏単位での競争にすべきでは。

何故基礎自治体ごとの取組や結果に固執するんだろう？ということです。地方の中核都市単位でみれば、住宅機能を担う衛星都市が複数あることが当然となっています。つまり経済圏ということですからそこには都道府県という単位ですら関係ありません。関東なんて県境を跨いで仕事する人なんて百万人単位でいらっしゃいます。

行政ではなく経済圏という枠組みでの施策などが本来は効果を発揮するのではと考えるのは僕だけではないと思います。（つづく）

『相模の国から ～大魔神のたび～ 』 小山町セミナー2021.5.15～16
神奈川県南足柄市企画部・都市部・教育部参事 溝口 久

昨年7月まで住んでいた静岡県小山町に富士美華リゾートがある。旧名、富士之堡華園ホテルと言う。どうみても中華系の名前だ、「ふじのぼうかえんホテル」と読む。今の名は「ふじみはなリゾート」。このホテルからは圧倒的な存在感を誇る富士山を間近に見ることができ、このことが受けてインバウンド客で連日大賑わい177室が満室、300人が宿泊していた。年間売り上げ8億円。それがコロナによってゼロに、昨年2月には休業に追いやられた。

経営者は薛(せつ)森(しん)唐(とう)氏、台湾人だ。慶応大学に留学したのちに、自動車会社への内定が出ていたのも関わらず、その時たまたま台湾の郭(かく)泰源(たいげん)が西武ライオンズに入団、ならば通訳が必要だろうという西武にアタック。無事、就職。郭の世話を焼いた後にはプリンスホテルに移籍、外国人客の営業担当を10年間務めた。いつかは自分のホテルを持ちたいと、小山町にあった百円ライターで一世風靡した東海精機の研修所を手に入れ、中国人の意識を研究し特別な改装をした。ロビーの広さでホテルの価値が決まると分析しロビーを広げた。日本の美術品を置いて記念撮影できるようにするとともに、どこからでも富士山を望めるようにした。その結果が「インバウンドでがっちりのホテル」を生んだ。

絶好調のホテルから突然お客が蒸発した。コロナの終息を待っていたのではいつになるのうやら、そこで薛さんは決断、イオンバウンド向けから日本人客向けに宿を改造することだった。夕方チェックイン、翌日も早々に出発していくインバウンド客むけの宿を変えることは容易ではない。日本人・個人向けとなれば滞在時間が長くなる。部屋を広くするために2室を1室に、風呂を充実せねばと温泉を箱根から運び、貸切風呂のスタイルに、富士山の眺望が売りだから、屋上テラスを人工芝化し、広大な庭を散策できるようにと石を並べ、苔を張り、桜を植えた。ホテル外壁の汚れも高圧洗浄で綺麗にした。お客は来ないので社員自らがこれらの作業に汗を流した。薛さんは言う「富士山麓での経営はいつの間にか15年を迎えました。この間、私がやってきたことは3つあります。1つは社員を育てること。おかげさまで「10年選手」も少なくなく、チーム一丸の結束力が おもて



なしにつながっています。2つ目は庭を育てること。迫力ある富士の絶景を楽しんでいただくには総合的なプロデュースが欠かせないと、丹念に手塩にかけて庭園を養って参りました。3つ目は、食材や土産物はなるべく地元産を取り入れるなど、地域を意識した経営です。」と、この強烈な逆境へ挑戦していく薛さんには敬服ほかない。

昨年11月には改装お披露目があった。そのスピードに驚いた。ウリの貸切風呂は明治、大正、昭和、平成と各室に名が付けられ、特注の信楽焼きの陶器浴槽が各室に2つずつ備え付けられ富士山を望むことができるようにしてある。眺望確保のために以前あった杉の林も切り開かれていた。部屋も畳が敷かれ和室に合うベッドが並んだ。アメニティも充実している。秋のゴーツーカーキャンペーンがスタート、これで飛び立てるかなと思いきや、コロナ蔓延で年明けで休業が続き、GW前から金土日のための営業を再開したばかりだ。

そんな薛さんを応援しようと人集めをしようと思い、泊りの「小山町セミナー」を企画した。セミナーの内容は不屈の経営者の薛さん、劇的な変化を小山町に興した込山前町長を柱に、地域ビジネスに励む二人の友人を登壇者に選んだ。小山町時代の人脈は小生より年配の方が多いが、ここ南足柄市に来てからは40代が多い、市内と言うより小田原市、松田町、真鶴町で活躍する青年たちだ。地元が増えないのはコロナ禍にあって、人の集まるイベント・祭りがことごとく中止になり出会いの機会がないからに他ならない。ここで出会ったNPO法人アシガラパートナーズ代表の北村さん、そして、かれこれ10年ほど前から知合い会うたびに活躍度が増している伊豆市にいるNPO法人サプライズ代表の飯倉さんを登壇者に加えた。彼らはNPOと言えども数千万円に売り上げがあり雇用もある地域ビジネスの経営者だ。

泊まった翌日は、変わりゆく小山町を込山前町長が案内し、小生は6年4か月間で携わった建築、公園そして橋をお見せすることにした。ランチは趣向を凝らして富士山五合目にお連れして、5月から6月上旬にだけ現れる幻の滝を案内してから、東富士山荘でキノコ膳を召し上がっていただくというスペシャルメニューだ。

いつもなら「百人ぐらい呼んだろか！」言うところだが、このご時世多くの人を呼ぶことができない。20人までとし近場に住む人を知人・友人に案内した。(つづく)

